

研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント人材等に関する実態調査報告

1.調査の目的

本調査は、大学や研究機関における研究開発マネジメントに係る機能、研究開発マネジメント人材の雇用環境や担当業務、課題、期待される役割等に関する実態を把握することを目的としている。

2.調査対象機関及び調査項目

調査対象機関は、国公立大学（短期大学を除く）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、研究開発法人、国立試験研究機関・公設試験研究機関とする。研究開発法人とは、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成二十年法律第六十三号）第二条第九項に定める法人を指す。

本調査では、2023年12月1日現在での調査対象機関の状況について、調査項目ごとの設問に回答してもらった。

調査項目は以下のとおりである。

- I. 研究開発マネジメント人材の雇用状況について
- II. 研究開発マネジメント人材の業務内容について
- III. 研究開発マネジメント人材の運用について
- IV. 研究開発マネジメント人材の雇用の評価や課題、将来方針について

3.本調査における研究開発マネジメント人材の種類

- ・リサーチ・アドミニストレーター（※）（以下、「RA」という。）
- ・主として研究開発マネジメントに携わる教員・研究者（共同研究センター、産学連携本部の専任教員・特任教員など）（以下、「教員・研究者系」という。）
- ・主として研究開発マネジメントに携わる事務職員（本部、部局配置者を含む）（以下、「事務職員系」という。）
- ・主として研究開発マネジメントに携わるその他の専門職の職員（以下、「その他の専門職」という。）

※研究開発内容について一定の理解を有しつつ、プロジェクトの企画・運営や研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等をマネジメントする人材。URAをはじめ、2013年作成の「スキル標準」に挙げた業務を行う人材で、大学のみならず、「Q2」の選択肢2～5の機関に配置されている者を含む。また、産学官連携コーディネーター、知的財産マネージャー等の職名の者を含む。

4.結果

国内の大学・公的研究機関 1,241 機関を対象に研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント人材等に関する実態調査を実施した。回答があった 864 機関（回収率 69.6%）のうち、研究開発マネジメント人材を配置していると答えた 365 機関の回答データを集計・解析したところ、以下のことがあきらかになった。

設置者 機関種	国 国立大学法人等	地方公共団体 公立大学法人	学校法人 株式会社	計
大学	72 (83.7%)	32 (32.0%)	138 (22.0%)	242 (29.8%)
	81 (94.2%)	64 (64.0%)	416 (66.5%)	561 (69.1%)
高等専門学校	26 (51.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (44.8%)
	50 (98.0%)	2 (66.7%)	1 (25.0%)	53 (91.4%)
大学共同利用機関法人	4 (100.0%)	—	—	4 (100.0%)
	4 (100.0%)	—	—	4 (100.0%)
独立行政法人	19 (51.4%)	—	—	19 (51.4%)
国立研究開発法人	29 (78.4%)	—	—	29 (78.4%)
国立試験研究機関	3 (11.1%)	—	—	3 (11.1%)
	15 (55.6%)	—	—	15 (55.6%)
公設試験研究機関	—	71 (23.4%)	—	71 (23.4%)
	—	202 (66.7%)	—	202 (66.7%)
計	124 (60.5%)	103 (25.4%)	138 (21.9%)	365 (29.4%)
	179 (87.3%)	268 (66.0%)	417 (66.2%)	864 (69.6%)

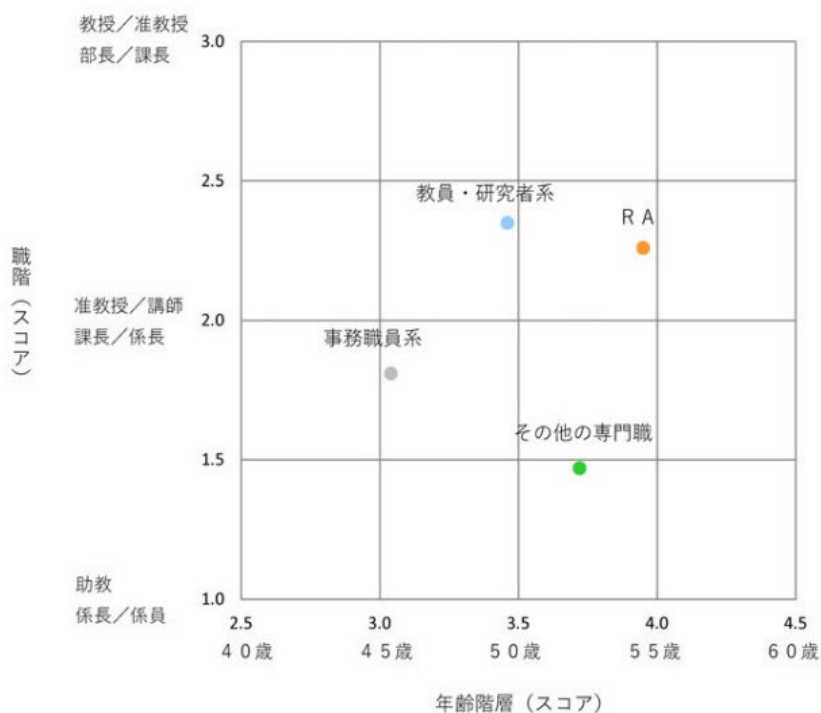
※ 各セルの下段は回収率、上段は研究開発マネジメント人材がいると回答した機関数及び%を表す。

報告 1：研究開発マネジメント人材の種類別内訳

- (1) 研究開発マネジメント人材を雇用している機関は 365 機関 (29.4%) であり、機関で雇用している研究開発マネジメント人材の数は、無期雇用 5,874 名 (56.0%)、有期雇用 4,614 名 (44.0%)、合計 10,488 人だった。
- (2) 研究開発マネジメント人材の種類別内訳は、RA 1,755 名 (16.7%)、教員・研究者系 3,002 名 (28.6%)、事務職員系 4,219 名 (40.2%)、その他の専門職 1,512 名 (14.4%) であり、事務職員の割合がもっとも大きい。

雇用形態	無期雇用	有期雇用	計 (何らかの形態で雇用している機関)
研究開発マネジメント人材の種類			
リサーチ・アドミニストレーター	592人 (122機関)	1163人 (181機関)	1755人 (226機関)
主として研究開発マネジメントに携わる 教員・研究者 (共同研究センター、産学 連携本部の専任教員、特任教員など)	1959人 (161機関)	1043人 (100機関)	3002人 (200機関)
主として研究開発マネジメントに携わる 事務職員 (本部、部局配置者を含む)	2777人 (215機関)	1442人 (118機関)	4219人 (228機関)
主として研究開発マネジメントに携わる その他の専門職の職員	546人 (45機関)	966人 (59機関)	1512人 (80機関)
計 (何らかの種類の人材を雇用している機関)	5874人 (311機関)	4614人 (251機関)	10488人 (365機関)

- (3) 年齢層と職階にそれぞれスコアを付し、研究開発マネジメント人材の平均的なポジショニングを行ったところ、年齢層では RA が最も高く、事務職員系が最も低く、職階では教員・研究者系が最も高く、その他の専門職が低い結果となった。



(4) 企業経験ありの割合は全体で 38.2%、種類別では、RA60.3%、教員・研究者系 22.9%、事務職員系 33.9%、その他の専門職 54.8%であり、RA 及びその他の専門職では、半数以上が企業経験者だった。

研究開発マネジメント人材の種類	企業経験あり	企業経験なし	計
リサーチ・アドミニストレーター	1059 60.3%	696 39.7%	1755 100.0%
主として研究開発マネジメントに携わる 教員・研究者（共同研究センター、産学 連携本部の専任教員、特任教員など）	688 22.9%	2314 77.1%	3002 100.0%
主として研究開発マネジメントに携わる 事務職員（本部、部局配置者を含む）	1431 33.9%	2788 66.1%	4219 100.0%
主として研究開発マネジメントに携わる その他の専門職の職員	829 54.8%	683 45.2%	1512 100.0%
計	4007 38.2%	6481 61.8%	10488 100.0%

(5) 博士号保持者の割合は全体で 24.2%であり、種類別では、RA37.5%、教員・研究者系 46.5%、事務職員系 3.9%、その他の専門職 21.2%であり、教員・研究者系と事務職員系の割合の差が大きい。

研究開発マネジメント人材の種類	博士号あり	博士号なし	計
リサーチ・アドミニストレーター	658 37.5%	1097 62.5%	1755 100.0%
主として研究開発マネジメントに携わる 教員・研究者（共同研究センター、産学 連携本部の専任教員、特任教員など）	1397 46.5%	1605 53.5%	3002 100.0%
主として研究開発マネジメントに携わる 事務職員（本部、部局配置者を含む）	165 3.9%	4054 96.1%	4219 100.0%
主として研究開発マネジメントに携わる その他の専門職の職員	321 21.2%	1191 78.8%	1512 100.0%
計	2541 24.2%	7947 75.8%	10488 100.0%

報告 2：研究開発マネジメント人材の雇用財源、勤務形態

(1) 雇用財源は、全体の 79.0%が運営費交付金（自主財源を含む）であり、研究開発マネジメント人材の種類を問わず最も高い割合にある。間接経費を財源とする雇用は RA が 13.4%で最も高いが全体では 4.7%にとどまる。

研究開発マネジメント人材の種類	雇用財源	運営費交付金 (自主財源を含む)	競争的研究費	競争的研究費 以外の外部資金	間接経費	その他	計			
リサーチ・アドミニストレーター	1277	72.8%	87	5.0%	80	4.6%	236	75	1755	100.0%
主として研究開発マネジメントに携わる 教員・研究者（共同研究センター、産学 連携本部の専任教員、特任教員など）	2197	73.2%	125	4.2%	53	1.8%	59	568	3002	100.0%
主として研究開発マネジメントに携わる 事務職員（本部、部局配置者を含む）	3621	85.8%	87	2.1%	139	3.3%	158	214	4219	100.0%
主として研究開発マネジメントに携わる その他の専門職の職員	1193	78.9%	27	1.8%	160	10.6%	43	89	1512	100.0%
計	8288	79.0%	326	3.1%	432	4.1%	496	946	10488	100.0%

(2) 研究開発マネジメント人材の勤務体系は、全体では固定時間制が 85.0%で、裁量労働制が 15.0%だった。裁量労働制は、事務職員系では 2.5%にとどまる一方、RA の 26.9%、教員・研究者系の 29.7%が裁量労働制であり、事務職員系とそれ以外とで勤務体系が大きく異なる結果となった。

研究開発マネジメント人材の種類	勤務体系	裁量労働制	固定時間制	計	
リサーチ・アドミニストレーター	472	26.9%	1283	1755	100.0%
主として研究開発マネジメントに携わる 教員・研究者（共同研究センター、産学 連携本部の専任教員、特任教員など）	893	29.7%	2109	3002	100.0%
主として研究開発マネジメントに携わる 事務職員（本部、部局配置者を含む）	106	2.5%	4113	4219	100.0%
主として研究開発マネジメントに携わる その他の専門職の職員	107	7.1%	1405	1512	100.0%
計	1578	15.0%	8910	10488	100.0%

報告3：研究開発マネジメント人材の業務内容

(1) 「研究戦略推進支援業務」「プレアワード業務」「ポストアワード業務」の-effortを合計すると RA は 39.1%、教員・研究者系は 33.6%、事務職員系は 36.7%、その他の専門職は 41.7%と大きな差はなかった。しかし内訳を見ると、「研究戦略推進支援業務」は種類によらず同程度であるが (9.1%~11.1%) プレアワード業務は RA が大きく (17.7%)、ポストアワード業務はその他の専門職が大きい (20.7%) という特徴がみられた。

(2) 産学連携支援、知財関連の合計が占める割合は RA 32.1%、教員・研究者系 10.7%、事務職員系 13.6%程度に達しており、その他の専門職は 12.1%であり、RA の割合が突出する結果となった。

(3) 「近年新たに求められつつある業務」のうち、3%以上の業務を上げると、RA のスタートアップ支援 (4.1%)、教員・研究者系の機関経営への関与 (3.4%) だった。

研究開発マネジメント人材の種類 業務	RA (228)	教員・研究者系 (200)	事務職員系 (228)	その他の専門職 (80)
(1) 研究戦略推進支援業務	180.97 10.3%	332.33 11.1%	384.81 9.1%	161.73 10.7%
(2) プレアワード業務	311.2 17.7%	316.2 10.5%	483.31 11.5%	156.72 10.4%
(3) ポストアワード業務	193.5 11.0%	360.13 12.0%	678.58 16.1%	312.74 20.7%
(1)~(3) 小計	685.67 39.1%	1008.66 33.6%	1546.7 36.7%	631.19 41.7%
(4) 関連専門業務				
①教育プロジェクト支援	33.48 1.9%	46.02 1.5%	65.2 1.5%	26.84 1.8%
②産学連携支援	340.57 19.4%	179.12 6.0%	323.2 7.7%	94.29 6.2%
③知財関連	222.37 12.7%	142.74 4.8%	250.69 5.9%	89.31 5.9%
④国際連携支援	35.73 2.0%	42.45 1.4%	76.24 1.8%	34.48 2.3%
⑤研究機関としての発信力強化推進	140.23	141	393.79	182.31
⑥研究広報関連	8.0%	4.7%	9.3%	12.1%
⑦イベント開催関連	45.05	104.33	437.19	106.36
⑧安全管理関連	2.6%	3.5%	10.4%	7.0%
⑨倫理・コンプライアンス関連	817.43 46.6%	655.66 21.8%	1546.31 36.7%	533.59 35.3%
(5) 近年新たに求められつつある業務				
①機関経営への関与	40.83 2.3%	102.49 3.4%	104.31 2.5%	31.42 2.1%
②ファンドレイズ関連	12.11 0.7%	38.12 1.3%	20.09 0.5%	3.3 0.2%
③スタートアップ支援	72.14 4.1%	53.19 1.8%	90.65 2.1%	44.29 2.9%
④安全保障貿易管理関連	19.59 1.1%	32.71 1.1%	96.08 2.3%	27.47 1.8%
⑤ELSI (倫理的・法的・社会的) 課題への関与	5.26 0.3%	19.46 0.6%	26.6 0.6%	18.06 1.2%
⑥オープンアクセス/オープンサイエンス	12.32 0.7%	18.19 0.6%	27.68 0.7%	15.84 1.0%
(5) ①~⑥小計	162.25 9.2%	264.16 8.8%	365.41 8.7%	140.38 9.3%
研究開発マネジメント以外の業務	89.65 5.1%	1073.52 35.8%	760.58 18.0%	206.84 13.7%
計	1755 100.0%	3002 100.0%	4219 100.0%	1512 100.0%

報告4：研究開発マネジメント人材の育成等

(1) 研究開発マネジメント人材のための研修を独自に設けている機関は7.7%だった。

機関種別	設けている	設けていない	計
大学	19 7.9%	223 92.1%	242 100.0%
高等専門学校	0 0.0%	26 100.0%	26 100.0%
大学共同利用機関法人	0 0.0%	4 100.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	6 31.6%	13 68.4%	19 100.0%
国立試験研究機関	1 33.3%	2 66.7%	3 100.0%
公設試験研究機関	2 2.8%	69 97.2%	71 100.0%
計	28 7.7%	337 92.3%	365 100.0%

(2) 研究開発マネジメント人材が一般社団法人リサーチ・アドミニストレータースキル認定機構（以下、「URA スキル認定機構」という。）の提供する研修プログラムを受講することを、業務として認めている機関は47.9%だった。業務として認めている機関のうち、研修のための経済的支援を行っている機関は70.3%だった。

機関種別	認めている	認めていない	計
大学	141 58.3%	101 41.7%	242 100.0%
高等専門学校	9 34.6%	17 65.4%	26 100.0%
大学共同利用機関法人	2 50.0%	2 50.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	8 42.1%	11 57.9%	19 100.0%
国立試験研究機関	0 0.0%	3 100.0%	3 100.0%
公設試験研究機関	15 21.1%	56 78.9%	71 100.0%
計	175 47.9%	190 52.1%	365 100.0%

機関種別	行っている	行っていない	計
大学	99 70.2%	42 29.8%	141 100.0%
高等専門学校	5 55.6%	4 44.4%	9 100.0%
大学共同利用機関法人	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	7 87.5%	1 12.5%	8 100.0%
国立試験研究機関	0 -	0 -	0 -
公設試験研究機関	10 66.7%	5 33.3%	15 100.0%
計	123 70.3%	52 29.7%	175 100.0%

(3) 研究開発マネジメント人材がURA スキル認定機構以外の提供する研修プログラムを受講することを、業務として認めている機関は69.0%だった。業務として認めている機関のうち、研修のための経済的支援を行っている機関は71.4%だった。

機関種別	認めている	認めていない	計
大学	192 79.3%	50 20.7%	242 100.0%
高等専門学校	12 46.2%	14 53.8%	26 100.0%
大学共同利用機関法人	3 75.0%	1 25.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	11 57.9%	8 42.1%	19 100.0%
国立試験研究機関	1 33.3%	2 66.7%	3 100.0%
公設試験研究機関	33 46.5%	38 53.5%	71 100.0%
計	252 69.0%	113 31.0%	365 100.0%

機関種別	行っている	行っていない	計
大学	139 72.4%	53 27.6%	192 100.0%
高等専門学校	7 58.3%	5 41.7%	12 100.0%
大学共同利用機関法人	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	9 81.8%	2 18.2%	11 100.0%
国立試験研究機関	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
公設試験研究機関	21 63.6%	12 36.4%	33 100.0%
計	180 71.4%	72 28.6%	252 100.0%

(4) 研究開発マネジメント人材が URA スキル認定機構の提供する認定取得にあたり経済的支援を行っている機関は 23.3%だった。

機関種別	行っている	行っていない	計
大学	75 31.0%	167 69.0%	242 100.0%
高等専門学校	1 3.8%	25 96.2%	26 100.0%
大学共同利用機関法人	1 25.0%	3 75.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	4 21.1%	15 78.9%	19 100.0%
国立試験研究機関	0 0.0%	3 100.0%	3 100.0%
公設試験研究機関	4 5.6%	67 94.4%	71 100.0%
計	85 23.3%	280 76.7%	365 100.0%

(5) 研究開発マネジメント人材のためのキャリアサポート（セミナー、公募情報周知）を行っている機関は 29.9%だった。

機関種別	行っている	行っていない	計
大学	83 34.3%	159 65.7%	242 100.0%
高等専門学校	4 15.4%	22 84.6%	26 100.0%
大学共同利用機関法人	1 25.0%	3 75.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	3 15.8%	16 84.2%	19 100.0%
国立試験研究機関	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%
公設試験研究機関	16 22.5%	55 77.5%	71 100.0%
計	109 29.9%	256 70.1%	365 100.0%

(6) 研究開発マネジメント人材と管理職の間で業績・評価をめぐる面談の機会を設けている機関は 71.8%だった。

機関種別	設けている	設けていない	計
大学	172 71.1%	70 28.9%	242 100.0%
高等専門学校	12 46.2%	14 53.8%	26 100.0%
大学共同利用機関法人	3 75.0%	1 25.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	15 78.9%	4 21.1%	19 100.0%
国立試験研究機関	1 33.3%	2 66.7%	3 100.0%
公設試験研究機関	59 83.1%	12 16.9%	71 100.0%
計	262 71.8%	103 28.2%	365 100.0%

(7) 研究開発マネジメント人材を表彰する仕組みがある機関は15.6%あった。

機関種別	ある	ない	計
大学	30 12.4%	212 87.6%	242 100.0%
高等専門学校	3 11.5%	23 88.5%	26 100.0%
大学共同利用機関法人	0 0.0%	4 100.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	10 52.6%	9 47.4%	19 100.0%
国立試験研究機関	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%
公設試験研究機関	12 16.9%	59 83.1%	71 100.0%
計	57 15.6%	308 84.4%	365 100.0%

(8) 研究開発マネジメント人材に関して、他の機関、企業等との人事交流を行っている機関は38.4%だった。

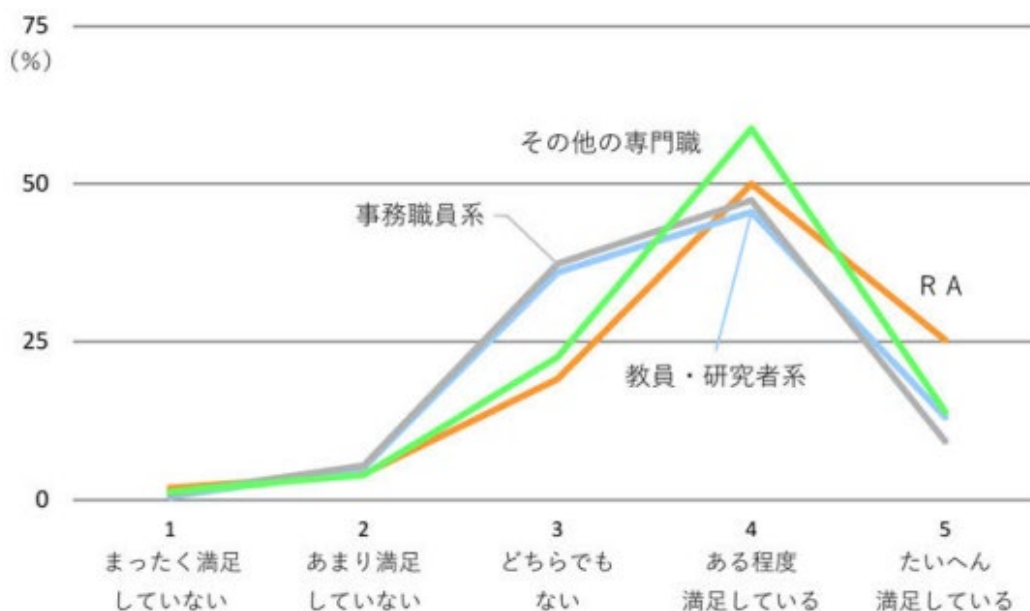
機関種別	ある	ない	計
大学	97 40.1%	145 59.9%	242 100.0%
高等専門学校	4 15.4%	22 84.6%	26 100.0%
大学共同利用機関法人	1 25.0%	3 75.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	13 68.4%	6 31.6%	19 100.0%
国立試験研究機関	1 33.3%	2 66.7%	3 100.0%
公設試験研究機関	24 33.8%	47 66.2%	71 100.0%
計	140 38.4%	225 61.6%	365 100.0%

報告 5：研究開発マネジメント人材に対する機関の評価

(1) 研究開発マネジメント人材雇用の成果に満足している割合は、種類を問わず「ある程度満足している」の割合が高い。「ある程度満足している」、「たいへん満足している」の合計の割合が高いのは RA で、75.2%だった。

研究開発マネジメント人材の種類	満足度					計	平均値
	1 まったく満足 していない	2 あまり満足 していない	3 どちらとも いえない	4 ある程度 満足している	5 たいへん 満足している		
リサーチ・アドミニストレーター	4 1.8%	9 4.0%	43 19.0%	113 50.0%	57 25.2%	226 100.0%	3.93
主として研究開発マネジメントに携わる 教員・研究者（共同研究センター・産学 連携本部の専任教員・特任教員など）	1 0.5%	10 5.0%	72 36.0%	91 45.5%	26 13.0%	200 100.0%	3.66
主として研究開発マネジメントに携わる 事務職員（本部、部局配置者を含む）	2 0.9%	12 5.3%	85 37.3%	108 47.4%	21 9.2%	228 100.0%	3.59
主として研究開発マネジメントに携わる その他の専門職の職員	1 1.3%	3 3.8%	18 22.5%	47 58.8%	11 13.8%	80 100.0%	3.80

研究開発マネジメント人材に対する評価（満足度）の分布



(2) 研究開発マネジメント人材を雇用したことの成果をどのように評価するかの上位1位、2位は「他機関との共同・受託研究（産学連携等）が増えた」、「外部研究資金の獲得額が増加した」であり、一方で「研究成果（論文・特許等）の質が高まった」、「研究成果（論文・特許等）の量が増加した」は下位（13位、14位）に位置した。

雇用の成果	平均値
11. 他機関との共同・受託研究（産学連携等）が増えた	3.65
2. 外部研究資金の獲得額が増加した	3.64
8. 機関内での交流・情報共有が進展した	3.55
13. 研究活動・成果に関する広報が活性化した	3.48
17. 地方公共団体との連携が進展し、地域課題の解決に資する研究推進に貢献した	3.47
12. 他機関との組織的・包括的な研究連携が増えた	3.38
3. 科学技術政策動向を把握できるようになった	3.33
6. 研究成果の実用化・事業化が進んだ	3.32
10. 分野横断研究が盛んになった	3.31
1. 戦略的・組織的な研究リソース配分が進んだ	3.22
15. 若手研究者（博士課程学生を含む）の育成に貢献した	3.22
14. 機関の戦略的な経営に貢献した	3.20
5. 研究成果（論文・特許等）の質が高まった	3.18
4. 研究成果（論文・特許等）の量が増加した	3.13
7. 研究者が今まで以上に研究に専念できるようになった	3.12
16. スタートアップ支援等により、研究成果の実用化が加速した	2.95
9. 研究環境の国際化が進展した（外国人研究者受入等）	2.52

(3) 研究開発マネジメント人材の運用の課題の上位1位、2位は、「新規雇用時の人材確保の難しさ」、「人材の量的不足」だった。一方で、「人材の質の不十分さ」は下位（9位）に位置する結果となった。

運用上の課題	平均値
7. 新規雇用時の人材確保の難しさ	4.02
3. 人材の量的不足	3.97
6. 人材育成の難しさ	3.82
10. 人材の機関内キャリアパス確立の難しさ	3.59
5. 人材評価の難しさ	3.56
9. 人材の待遇の不十分さ	3.48
1. 人材の果たすべき役割の不明確さ	3.33
2. 人材の適性の不明確さ	3.32
4. 人材の質の不十分さ	3.25
8. 学内認知度の不足	3.24
11. 当該人材と機関経営層とのコミュニケーション不足	2.96

- (4) 研究開発マネジメント人材の将来に向けた方針の上位1位、2位は、「競争的資金の獲得を推進させたい」、「企業資金の獲得を推進させたい」であり、「機関の本部等に経営人材として配置したい」が最下位の結果となった。

将来に向けた方針	平均値
8. 競争的資金の獲得を推進させたい	4.14
9. 企業資金の獲得を推進させたい	4.04
7. 研究プロジェクトを企画、牽引させたい	3.83
2. 研究開発業務に幅広く対応する人材として活用したい(ジェネリスト型)	3.79
12. 該当職員の処遇を向上させたい	3.63
11. 該当職員の機関内のキャリアパスを確立させたい	3.57
10. 学術研究の法制度、倫理的課題、社会的課題への対応に従事させたい	3.56
6. 機関の経営戦略作成に貢献させたい	3.41
3. 研究開発マネジメント人材を増強して、本部やより多くの部局に配置したい	3.39
1. 特定の業務に特化した専門人材として活用したい(スペシャリスト型)	3.37
4. 事務職員が研究開発マネジメント業務を担えるようにしたい	3.34
13. 企業出身人材を拡充したい	3.34
14. 国家資格を有している人材を配置したい(弁理士、弁護士等)	3.10
5. 機関の本部等に経営人材として配置したい	3.08

- (5) 研究開発マネジメント人材の雇用に係る今後の方針として、「当面は現状維持とするが、補助金があれば拡充する」が56.4%、「当面は現状維持として補助金申請は考えない」が29.9%であり、「自己資金で拡充する」と答えた機関は12.6%だった。

機関種		拡充方針	適宜縮小の 方針である	当面は現状 維持として 補助金申請 は考えない	当面は現状 維持とする が、補助金 があれば拡 充する	自己資金で 拡充する	計
大学等	大学	国立大学	1 1.4%	1 1.4%	58 80.6%	12 16.7%	72 100.0%
		公立大学	0 0.0%	9 28.1%	21 65.6%	2 6.3%	32 100.0%
		私立大学	0 0.0%	30 21.7%	90 65.2%	18 13.0%	138 100.0%
	高等専門学校		0 0.0%	9 34.6%	16 61.5%	1 3.8%	26 100.0%
	大学共同利用機関		0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	4 100.0%
	研究機関	独立行政法人	0 0.0%	4 21.1%	9 47.4%	6 31.6%	19 100.0%
国立研究開発法人		1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%	
国立試験研究機関		2 2.8	54 76.1%	10 14.1%	5 7.0%	71 100.0%	
公設試験研究機関							
計		4 1.1%	109 29.9%	206 56.4%	46 12.6%	365 100.0%	

(6) 研究開発マネジメント人材を雇用する子会社を「設置している」と答えた機関は2.2%、「設置していないが、構想している」は4.1%だった。

機関種別	設置している	設置していないが、 構想している	設置しておらず、 構想もない
大学	7 2.9%	14 5.8%	221 91.3%
高等専門学校	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
大学共同利用機関法人	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	1 5.3%	0 0.0%	18 94.7%
国立試験研究機関	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
公設試験研究機関	0 0.0%	1 1.4%	70 98.6%
計	8 2.2%	15 4.1%	342 93.7%